

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 30-038

PDCA	事務事業名	いじめ・不登校対策事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当	担当 内線等	岩本 520		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち						
		節： 第1節 学校教育の充実						
		基本施策： 1. 義務教育						
		単位施策： (2) 豊かな心の育成						
	根拠法令等	いじめ防止対策推進法						
	対象・目的	児童生徒の学校における心の安定や自立、あるいは不登校児童生徒の学校復帰を支援する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等の配置により、児童生徒・保護者及び教員の学校内における問題解決を支援する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①スクールカウンセラーの相談件数		2,432	3,060	3,149	件	
		②心の教室相談員の相談件数		1,631	2,447	2,715	件	
		③いじめ・不登校に関する相談件数(教育相談)		269	226	502	件	
		事業費		11,669	14,370	16,192	千円	
		人件費		2,076	2,093	2,084	千円	
		総事業費		13,745	16,463	18,276	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①児童生徒1人あたりコスト		1,348	1,637	1,840	円/人		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①不登校児童・生徒数の割合	実績値		1.61	2.07	%	
			目標値		1.1	1.4		
②いじめ事案のうち重大事態となった件数		実績値		0	0	件		
		目標値		0	0			
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	C						
		心の教室相談員等から積極的に児童生徒にアプローチし、潜在的な悩みを掘り起こすことにより相談件数は大幅に増加した。 しかし、不登校児童・生徒数は年々増加しており、更なる体制強化が求められる。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
			これまで以上に相談体制や支援の充実を図り、児童生徒への早期対応を進めることにより、いじめ・不登校の発生を未然に防止する。 また、問題が発生した場合は、速やかに要因を分析し、学校と相談員、市教委が連携して迅速な対応を行い、早期解決を目指す。					
		令和元年度の目標	成果指標		目標値		単位	
			①不登校児童・生徒数の割合		1.8		%	
②いじめ事案のうち重大事態となった件数			0		件			